

# ダイワ円債セレクト (日本国債コース/超長期国債 コース/超長期国債&住宅金融支援 機構債コース/マネーコース)

## 運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2021年9月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日~2021年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	約5年間(2017年3月1日~2022年3月10日)	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザーファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	各ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額(マネーコースは配当等収益等の額)が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4670>

<4671>

<4672>

<4673>

日本国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2019年9月10日)	円 10,071	円 0	% 0.7	10,470	% 2.4	% 98.4	% -	百万円 115
6期末(2020年3月10日)	10,042	0	△0.3	10,386	△0.8	109.8	-	90
7期末(2020年9月10日)	9,949	0	△0.9	10,213	△1.7	99.3	-	87
8期末(2021年3月10日)	9,907	0	△0.4	10,148	△0.6	108.8	-	94
9期末(2021年9月10日)	9,930	0	0.2	10,236	0.9	98.3	-	85

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数(参考指数)は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

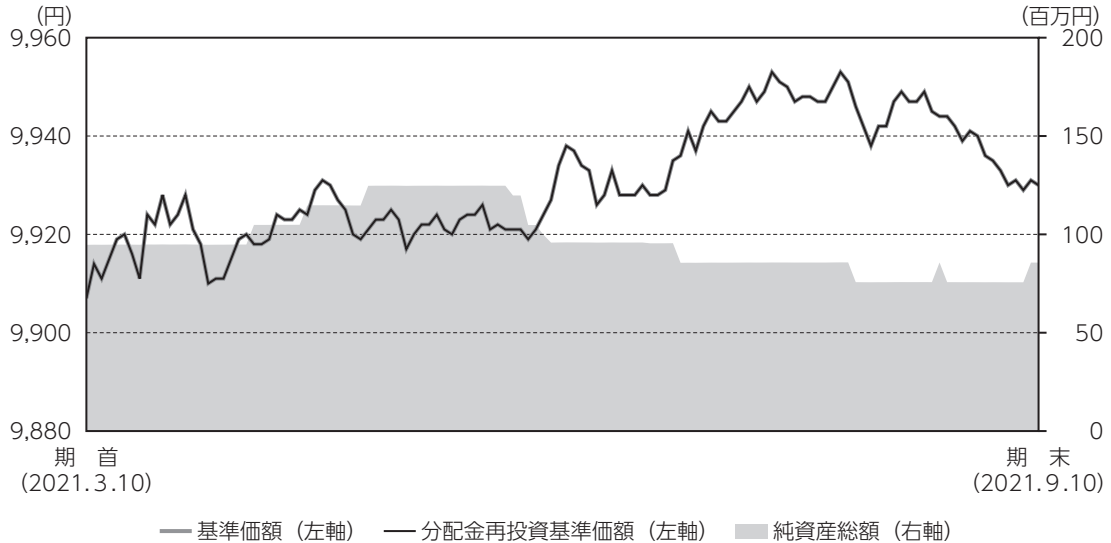
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,907円

期末：9,930円（分配金0円）

騰落率：0.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、国債の金利水準が低下（債券価格は上昇）したことを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年3月10日	9,907	% -	10,148	% -	108.8	% -
3月末	9,918	0.1	10,177	0.3	98.3	-
4月末	9,919	0.1	10,198	0.5	98.7	-
5月末	9,922	0.2	10,202	0.5	98.5	-
6月末	9,929	0.2	10,208	0.6	98.7	-
7月末	9,947	0.4	10,262	1.1	98.5	-
8月末	9,940	0.3	10,253	1.0	97.5	-
(期末) 2021年9月10日	9,930	0.2	10,236	0.9	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下しました。

国内債券市場は、2021年3月の金融政策決定会合で長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内長期金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国の長期金利の急低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一段と低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■当ファンド

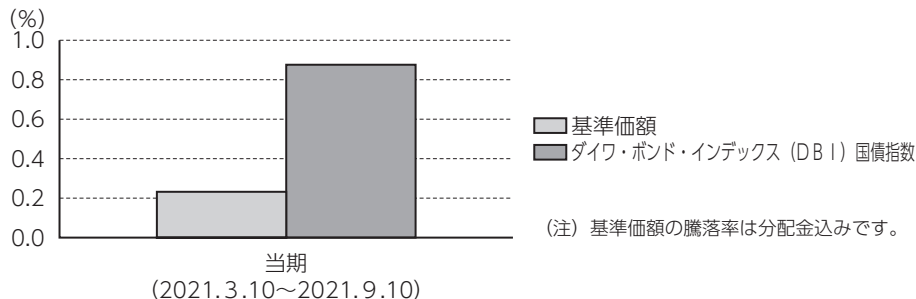
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年3月11日 ～2021年9月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	176

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.11~2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.094%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,931円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.042)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.042)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

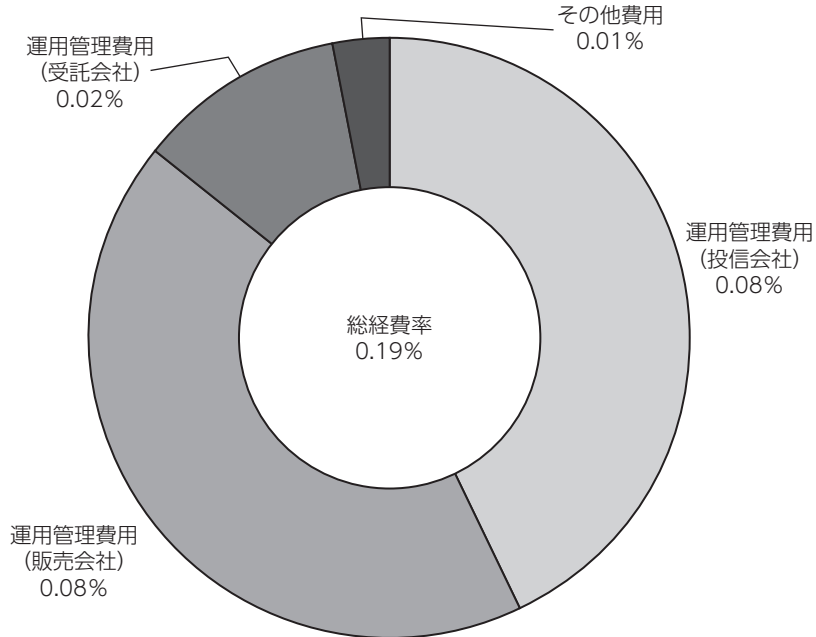
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	50,065	50,064	69,405	69,410

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	104,834	85,495	85,554	85,554

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本国債0-10マザーファンド	85,554 千円	99.8 %
コール・ローン等、その他	178	0.2
投資信託財産総額	85,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	85,733,596円
コール・ローン等	178,617
日本国債0-10マザーファンド(評価額)	85,554,979
(B) 負債	93,830
未払信託報酬	91,247
その他未払費用	2,583
(C) 純資産総額(A - B)	85,639,766
元本	86,247,145
次期繰越増益金	△ 607,379
(D) 受益権総口数	86,247,145□
1万口当り基準価額(C / D)	9,930円

\* 期首における元本額は95,561,356円、当作成期間中における追加設定元本額は50,787,605円、同解約元本額は60,101,816円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,930円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は607,379円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9円
受取利息	7
支払利息	△ 16
(B) 有価証券売買損益	209,603
売買益	332,361
売買損	△ 122,758
(C) 信託報酬等	△ 93,830
(D) 当期損益金(A + B + C)	115,764
(E) 前期繰越増益金	△ 317,482
(F) 追加信託差損益金	△ 405,661
(配当等相当額)	( 1,251,134)
(売買損益相当額)	(△1,656,795)
(G) 合計(D + E + F)	△ 607,379
次期繰越増益金(G)	△ 607,379
追加信託差損益金	△ 405,661
(配当等相当額)	( 1,251,134)
(売買損益相当額)	(△1,656,795)
分配準備積立金	269,204
繰越増益金	△ 470,922

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,732円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,251,134
(d) 分配準備積立金	114,472
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,520,338
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,520,338
(h) 受益権総口数	86,247,145□

# 日本国債0－10マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2021年9月10日）

（作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日）

日本国債0－10マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

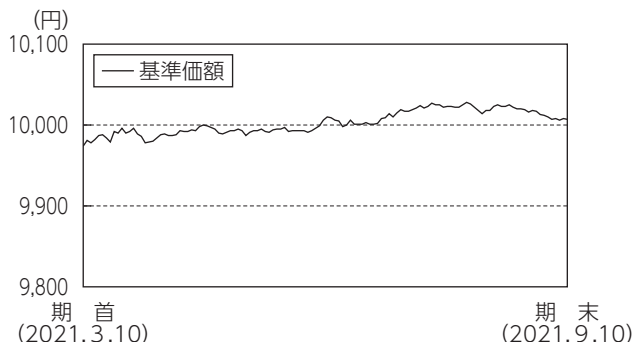
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# 日本国債0-10マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	%		
(期首)2021年3月10日	9,974	-	10,148	-	98.5	-
3月末	9,986	0.1	10,177	0.3	98.4	-
4月末	9,989	0.2	10,198	0.5	98.8	-
5月末	9,993	0.2	10,202	0.5	98.6	-
6月末	10,002	0.3	10,208	0.6	98.8	-
7月末	10,022	0.5	10,262	1.1	98.6	-
8月末	10,017	0.4	10,253	1.0	97.6	-
(期末)2021年9月10日	10,007	0.3	10,236	0.9	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：9,974円 期末：10,007円 騰落率：0.3%

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債金利が低下 (債券価格は上昇) したことを背景に、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市場

国内債券市場では、長期金利は低下しました。

国内債券市場は、2021年3月の金融政策決定会合で長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内長期金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国の長期金利の急低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一段と低下しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと

(1年単位)の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

#### ◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	50,706	69,614 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
124 20年国債 2% 2030/12/20	5,216	124 20年国債 2% 2030/12/20	7,232
114 20年国債 2.1% 2029/12/20	5,189	114 20年国債 2.1% 2029/12/20	7,195
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	5,093	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	7,029
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	5,092	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	6,923
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	5,075	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	6,901
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	5,069	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	6,893
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	5,053	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	6,879
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	5,005	353 10年国債 0.1% 2028/12/20	6,877
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	4,955	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	6,873
353 10年国債 0.1% 2028/12/20	4,954	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	6,807

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	80,800	84,165	98.4	-	49.2	29.5	19.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	130 5年国債	0.1000	8,500	8,504	2021/12/20
	327 10年国債	0.8000	8,300	8,396	2022/12/20
	332 10年国債	0.6000	8,300	8,435	2023/12/20
	337 10年国債	0.3000	8,300	8,415	2024/12/20
	341 10年国債	0.3000	8,200	8,345	2025/12/20
	345 10年国債	0.1000	8,400	8,488	2026/12/20
	349 10年国債	0.1000	8,300	8,399	2027/12/20
	353 10年国債	0.1000	8,300	8,406	2028/12/20
	114 20年国債	2.1000	7,100	8,363	2029/12/20
	124 20年国債	2.0000	7,100	8,408	2030/12/20
合計	銘柄数 金額	10銘柄	80,800	84,165	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 84,165	% 87.7
コール・ローン等、その他	11,848	12.3
投資信託財産総額	96,014	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	96,014,134円
コール・ローン等	11,755,857
公社債(評価額)	84,165,379
未収利息	80,972
前払費用	11,926
(B) 負債	10,458,940
未払金	10,458,940
(C) 純資産総額(A-B)	85,555,194
元本	85,495,133
次期繰越損益金	60,061
(D) 受益権総口数	85,495,133口
1万口当り基準価額(C/D)	10,007円

\* 期首における元本額は104,834,872円、当作成期間中における追加設定元本額は50,065,663円、同解約元本額は69,405,402円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 日本国債コース85,495,133円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	280,613円
受取利息	281,137
支払利息	△ 524
(B) 有価証券売買損益	57,754
売買益	179,511
売買損	△121,757
(C) その他費用	△ 4
(D) 当期損益金(A+B+C)	338,363
(E) 前期繰越損益金	△272,074
(F) 解約差損益金	△ 5,166
(G) 追加信託差損益金	△ 1,062
(H) 合計(D+E+F+G)	60,061
次期繰越損益金(H)	60,061

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2019年9月10日)	円 11,084	円 10	% 4.7	10,470	% 2.4	% 99.6	% -	百万円 3,551
6期末(2020年3月10日)	10,953	10	△1.1	10,386	△0.8	98.3	-	3,315
7期末(2020年9月10日)	10,628	10	△2.9	10,213	△1.7	98.2	-	3,165
8期末(2021年3月10日)	10,485	10	△1.3	10,148	△0.6	98.2	-	2,951
9期末(2021年9月10日)	10,670	10	1.9	10,236	0.9	98.3	-	2,764

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

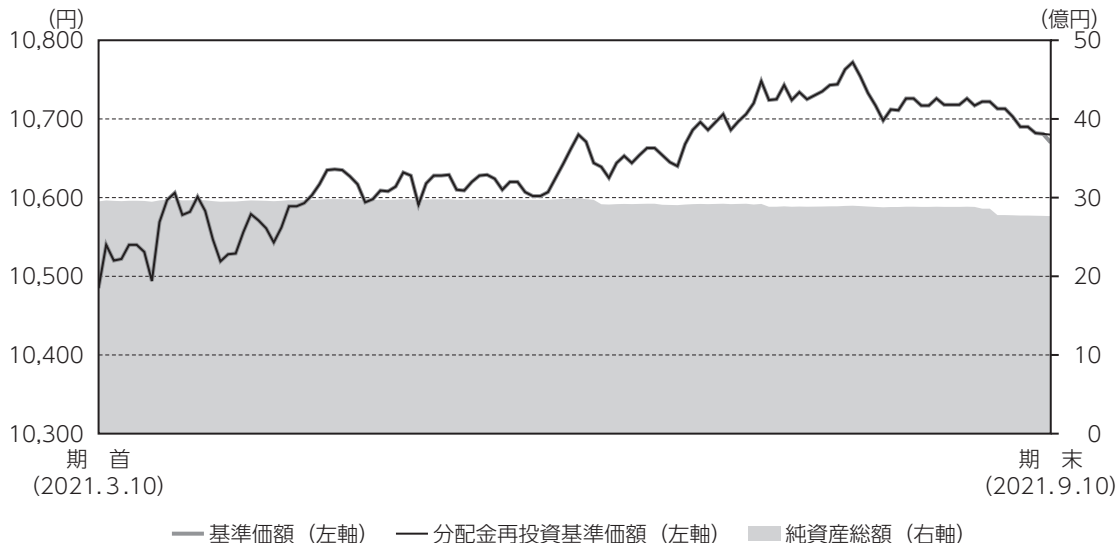
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,485円

期末：10,670円（分配金10円）

騰落率：1.9%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利の低下により債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年3月10日	10,485	% -	10,148	% -	% 98.2	% -
3月末	10,547	0.6	10,177	0.3	98.6	-
4月末	10,598	1.1	10,198	0.5	98.5	-
5月末	10,620	1.3	10,202	0.5	98.4	-
6月末	10,640	1.5	10,208	0.6	98.8	-
7月末	10,743	2.5	10,262	1.1	98.4	-
8月末	10,722	2.3	10,253	1.0	98.2	-
(期末) 2021年9月10日	10,680	1.9	10,236	0.9	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は低下しました。

国内債券市場は、2021年3月の金融政策決定会合で長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内超長期の金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国の長期金利の急低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一段と低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「日本国債18-20マザーファンド」を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■当ファンド

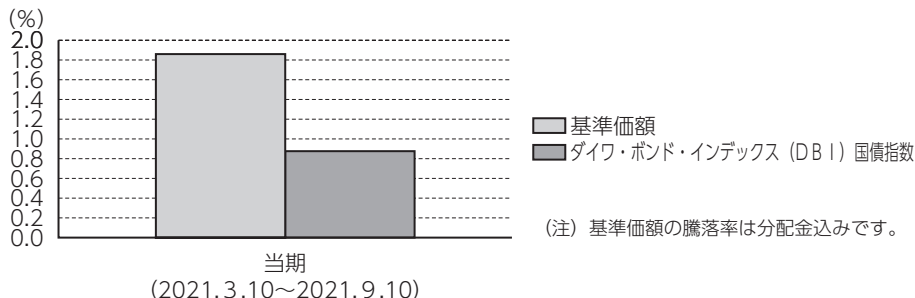
「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2021年3月11日 ～2021年9月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b> (円)		<b>10</b>
対基準価額比率 (%)		0.09
当期の収益 (円)		10
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,268

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	81.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		248.31
(d) 分配準備積立金		948.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,278.24
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,268.24

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.11~2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.094%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,647円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.042)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.042)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

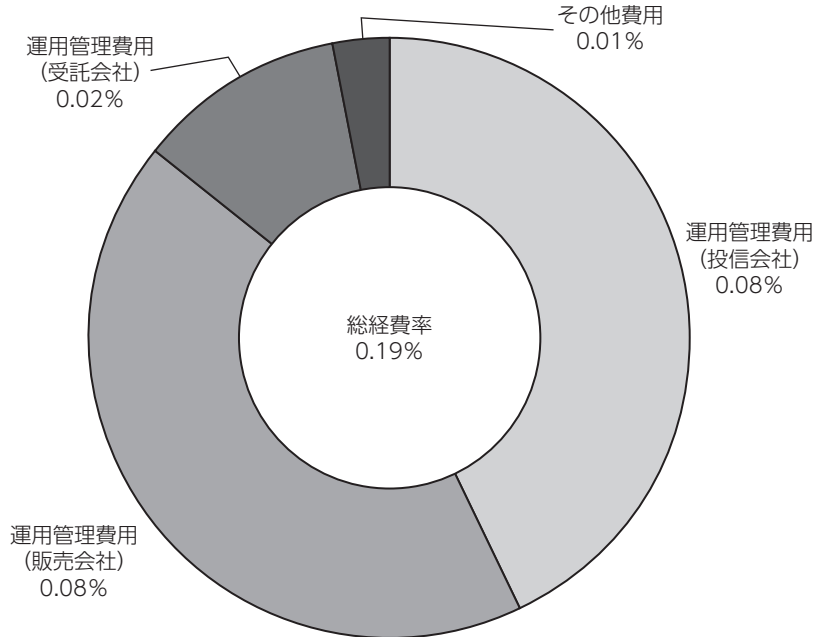
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
超長期国債18-20 マザーファンド	1	1	223,897	244,880

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
超長期国債18-20マザーファンド	2,749,298	2,525,403	2,762,033

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
超長期国債18-20マザーファンド	2,762,033	99.6
コール・ローン等、その他	10,272	0.4
投資信託財産総額	2,772,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,772,306,134円
コール・ローン等	8,146,559
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	2,762,033,333
未収入金	2,126,242
(B) 負債	7,536,857
未払収益分配金	2,591,057
未払解約金	2,103,376
未払信託報酬	2,761,306
その他未払費用	81,118
(C) 純資産総額(A-B)	2,764,769,277
元本	2,591,057,216
次期繰越損益金	173,712,061
(D) 受益権総口数	2,591,057,216□
1万口当り基準価額(C/D)	10,670円

\* 期首における元本額は2,815,243,320円、当作成期間中における追加設定元本額は674,632円、同解約元本額は224,860,736円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,670円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	833円
受取利息		63
支払利息	△	896
(B) 有価証券売買損益		53,431,626
売買益		58,007,413
売買損	△	4,575,787
(C) 信託報酬等	△	2,842,434
(D) 当期損益金(A + B + C)		50,588,359
(E) 前期繰越損益金		61,374,610
(F) 追加信託差損益金		64,340,149
(配当等相当額)	(	36,815,123)
(売買損益相当額)	(	27,525,026)
(G) 合計(D + E + F)		176,303,118
(H) 収益分配金	△	2,591,057
次期繰越損益金(G + H)		173,712,061
追加信託差損益金		64,340,149
(配当等相当額)	(	36,815,123)
(売買損益相当額)	(	27,525,026)
分配準備積立金		264,270,317
繰越損益金	△	154,898,405

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		21,221,567円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		64,340,149
(d) 分配準備積立金		245,639,807
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		331,201,523
(f) 分配金		2,591,057
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		328,610,466
(h) 受益権総口数		2,591,057,216口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金</b>	<b>10円</b>

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2021年9月10日）

（作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日）

超長期国債18－20マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

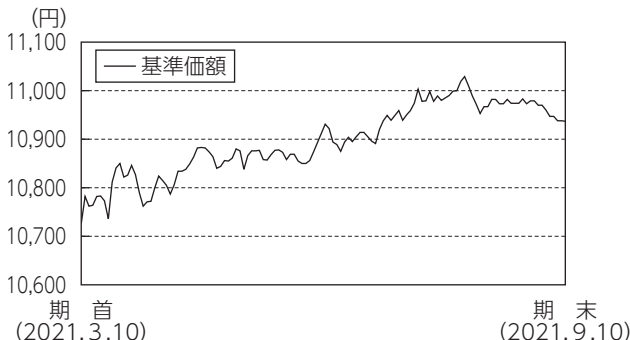
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>



## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首)2021年3月10日	10,726	-	10,148	-	%	%
3月末	10,790	0.6	10,177	0.3	98.7	-
4月末	10,844	1.1	10,198	0.5	98.6	-
5月末	10,869	1.3	10,202	0.5	98.5	-
6月末	10,891	1.5	10,208	0.6	98.9	-
7月末	10,999	2.5	10,262	1.1	98.5	-
8月末	10,979	2.4	10,253	1.0	98.3	-
期末)2021年9月10日	10,937	2.0	10,236	0.9	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：10,726円 期末：10,937円 騰落率：2.0%

## 【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、金利の低下により債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境について

## ○国内債券市場

国内債券市場では、当作成期を通してみると超長期の金利は低下しました。

国内債券市場は、2021年3月の金融政策決定会合で長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内超長期の金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国の長期金利の急低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一段と低下しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	—	218,647 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公社債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

当		期	
買付	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		33 30年国債 2% 2040/9/20	110,166
		31 30年国債 2.2% 2039/9/20	108,480

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 超長期国債18-20マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,132,000	2,783,111	98.4	—	98.4	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円	千円	千円
国債証券	31 30年国債	2.2000	1,055,000	1,391,713	2039/09/20	
	33 30年国債	2.0000	1,077,000	1,391,397	2040/09/20	
合計	銘柄数 金額	2銘柄	2,132,000	2,783,111		

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	2,783,111	98.3		
コール・ローン等、その他	47,343	1.7		
投資信託財産総額	2,830,455	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		2,830,455,343円
コール・ローン等		26,011,477
公社債(評価額)		2,783,111,640
未収利息		21,332,226
(B) 負債		2,126,242
未払解約金		2,126,242
(C) 純資産総額(A-B)		2,828,329,101
元本		2,585,920,233
次期繰越損益金		242,408,868
(D) 受益権総口数		2,585,920,233口
1万口当り基準価額(C/D)		10,937円

\* 期首における元本額は2,812,253,716円、当作成期間中における追加設定元本額は10,551円、同解約元本額は226,344,034円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 超長期国債コース2,525,403,066円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース60,517,167円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,937円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,132,361円
受取利息	24,139,994
支払利息	△ 7,633
(B) 有価証券売買損益	35,416,810
売買益	35,416,810
(C) その他費用	△ 113
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,549,058
(E) 前期繰越損益金	204,073,994
(F) 解約差損益金	△ 21,215,021
(G) 追加信託差損益金	837
(H) 合計(D+E+F+G)	242,408,868
次期繰越損益金(H)	242,408,868

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 込 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
5 期末(2019年9月10日)	円 10,702		円 5	% 2.9	% 99.0	% -	百万円 235
6 期末(2020年3月10日)	10,584		5	△1.1	101.2	-	183
7 期末(2020年9月10日)	10,392		5	△1.8	97.6	-	141
8 期末(2021年3月10日)	10,301		5	△0.8	96.8	-	135
9 期末(2021年9月10日)	10,437		5	1.4	97.8	-	132

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

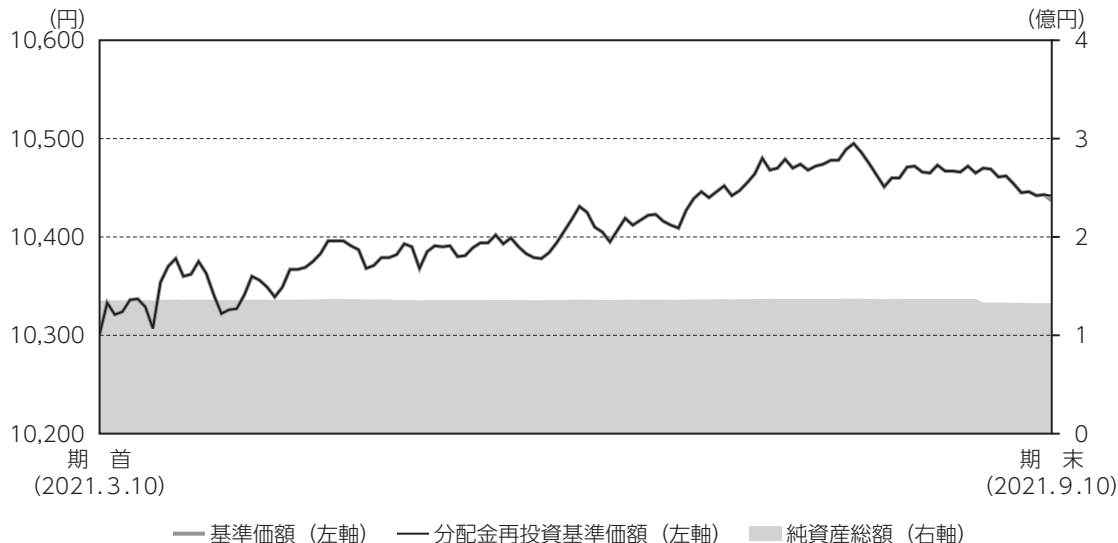
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期 首：10,301円

期 末：10,437円（分配金5円）

騰落率：1.4%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
住宅金融支援機構債マザーファンド	1.0%	50.0%
超長期国債18-20マザーファンド	2.0%	49.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、金利の低下により債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期首) 2021年3月10日	円		%	%	%
	10,301		—	96.8	—
3月末	10,341		0.4	97.0	—
4月末	10,371		0.7	96.9	—
5月末	10,399		1.0	98.6	—
6月末	10,409		1.0	98.8	—
7月末	10,478		1.7	98.4	—
8月末	10,469		1.6	97.9	—
(期末) 2021年9月10日	10,442		1.4	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■国内債券市況

当作成期を通してみると、超長期の金利や住宅金融支援機構債（※）の金利は低下しました。

国内債券市場は、2021年3月の金融政策決定会合で長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内超長期の金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国の長期金利の急低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一段と低下しました。

国債利回りの低下を受けて、住宅金融支援機構債の利回りも低下しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）をさします。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

## ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

## ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月11日 ～2021年9月10日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>5</b>
対基準価額比率	(%)	0.05
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	814

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	51.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		232.52
(d) 分配準備積立金		535.75
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		819.68
(f) 分配金		5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		814.68

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.11~2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.094%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,411円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

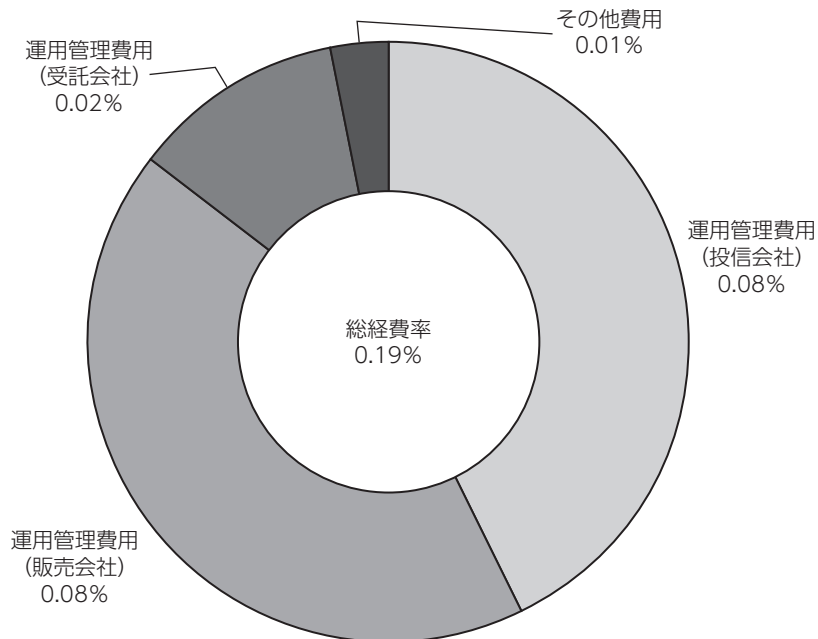
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	421	430	2,303	2,366
超長期国債18-20 マザーファンド	8	9	2,446	2,678

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 600	百万円 -	% -	百万円 623	百万円 405	% 65.0
コール・ローン	10,066	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 超長期国債18-20マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

種 類	当 期
	住宅金融支援機構債マザーファンド 買 付 額
公社債	百万円 200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	66,395	64,512	66,267
超長期国債18-20マザーファンド	62,954	60,517	66,187

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	66,267	49.9
超長期国債18-20マザーファンド	66,187	49.8
コール・ローン等、その他	325	0.3
投資信託財産総額	132,780	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	132,780,435円
コール・ローン等	325,271
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	66,267,539
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	66,187,625
(B) 負債	195,437
未払収益分配金	63,516
未払信託報酬	128,244
その他未払費用	3,677
(C) 純資産総額(A-B)	132,584,998
元本	127,033,360
次期繰越損益金	5,551,638
(D) 受益権総口数	127,033,360口
1万口当り基準価額(C/D)	10,437円

\*期首における元本額は131,255,739円、当作成期間中における追加設定元本額は490,794円、同解約元本額は4,713,173円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,437円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,916,708円
売買益	1,985,002
売買損	△ 68,294
(B) 信託報酬等	△ 131,921
(C) 当期損益金(A + B)	1,784,787
(D) 前期繰越損益金	876,471
(E) 追加信託差損益金	2,953,896
(配当等相当額)	( 1,932,788)
(売買損益相当額)	( 1,021,108)
(F) 合計(C + D + E)	5,615,154
(G) 収益分配金	△ 63,516
次期繰越損益金(F + G)	5,551,638
追加信託差損益金	2,953,896
(配当等相当額)	( 1,932,788)
(売買損益相当額)	( 1,021,108)
分配準備積立金	7,395,377
繰越損益金	△4,797,635

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	653,061円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,953,896
(d) 分配準備積立金	6,805,832
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,412,789
(f) 分配金	63,516
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,349,273
(h) 受益権総口数	127,033,360口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金</b>	<b>5円</b>

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

★「超長期国債18-20マザーファンド」の第9期にかかる運用状況については23~25ページをご参照ください。

# 住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2021年9月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日)

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

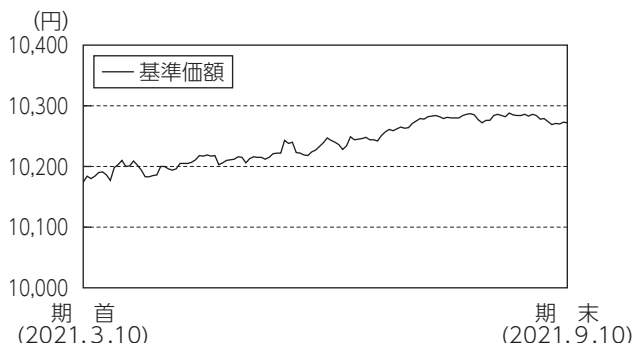
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# 住宅金融支援機構債マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首)2021年3月10日	10,174	—	528.359	—	95.4	—
3月末	10,194	0.2	529.811	0.3	95.4	—
4月末	10,206	0.3	530.887	0.5	95.3	—
5月末	10,240	0.6	531.127	0.5	99.0	—
6月末	10,242	0.7	531.421	0.6	98.8	—
7月末	10,280	1.0	534.087	1.1	98.6	—
8月末	10,284	1.1	533.627	1.0	97.8	—
(期末)2021年9月10日	10,272	1.0	532.807	0.8	97.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,174円 期末：10,272円 騰落率：1.0%

#### 【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の上昇により、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

国内債券市場では、2021年3月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅の明確化等を決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、国内金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月以降は、米国金利の低下や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国内金利は引き続き低下しました。

国債利回りの低下を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも低下しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

### ◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 600,000	千円 623,661 (90,004)

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

当 期		期	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
169 住宅機構RMBS 0.39% 2056/6/10	200,000	169 住宅機構RMBS 0.39% 2056/6/10	202,846
170 住宅機構RMBS 0.36% 2056/7/10	200,000	170 住宅機構RMBS 0.36% 2056/7/10	202,372
171 住宅機構RMBS 0.31% 2056/8/10	100,000	105 住宅機構RMBS 0.79% 2051/2/10	143,257
172 住宅機構RMBS 0.31% 2056/9/10	100,000	108 住宅機構RMBS 0.34% 2051/5/10	75,185

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	2,080,601	2,107,219	97.3	—	97.3	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特殊債券 (除く金融債券)	99 住宅機構RMBS	0.8800	63,558	65,916	2050/08/10
	100 住宅機構RMBS	0.8400	246,856	255,397	2050/09/10
	103 住宅機構RMBS	0.8600	132,440	137,194	2050/12/10
	107 住宅機構RMBS	0.4800	708,720	716,941	2051/04/10
	108 住宅機構RMBS	0.3400	729,180	731,513	2051/05/10
	171 住宅機構RMBS	0.3100	99,847	100,056	2056/08/10
	172 住宅機構RMBS	0.3100	100,000	100,200	2056/09/10
合計	銘柄数 金額	7銘柄	2,080,601	2,107,219	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,107,219	97.3
コール・ローン等、その他	58,551	2.7
投資信託財産総額	2,165,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,165,770,474円
コール・ローン等	58,539,574
公社債(評価額)	2,107,219,014
未収利息	11,886
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	2,165,770,474
元本	2,108,319,461
次期繰越損益金	57,451,013
(D) 受益権総口数	2,108,319,461口
1万口当り基準価額(C/D)	10,272円

\*期首における元本額は2,271,793,419円、当作成期間中における追加設定元本額は30,412,206円、同解約元本額は193,886,164円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)977,856円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr.フラット-2,042,828,813円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&amp;住宅金融支援機構債コース64,512,792円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,272円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,648,518円
受取利息	5,665,070
支払利息	△ 16,552
(B) 有価証券売買損益	16,844,405
売買益	17,907,951
売買損	△ 1,063,546
(C) その他費用	△ 318
(D) 当期損益金(A + B + C)	22,492,605
(E) 前期繰越損益金	39,479,944
(F) 解約差損益金	△ 5,190,681
(G) 追加信託差損益金	669,145
(H) 合計(D + E + F + G)	57,451,013
次期繰越損益金(H)	57,451,013

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
5 期末(2019年 9月10日)	円 9,979	円 0	% △0.1	% -	百万円 698	
6 期末(2020年 3月10日)	9,976	0	△0.0	-	579	
7 期末(2020年 9月10日)	9,973	0	△0.0	-	496	
8 期末(2021年 3月10日)	9,971	0	△0.0	-	501	
9 期末(2021年 9月10日)	9,969	0	△0.0	-	491	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

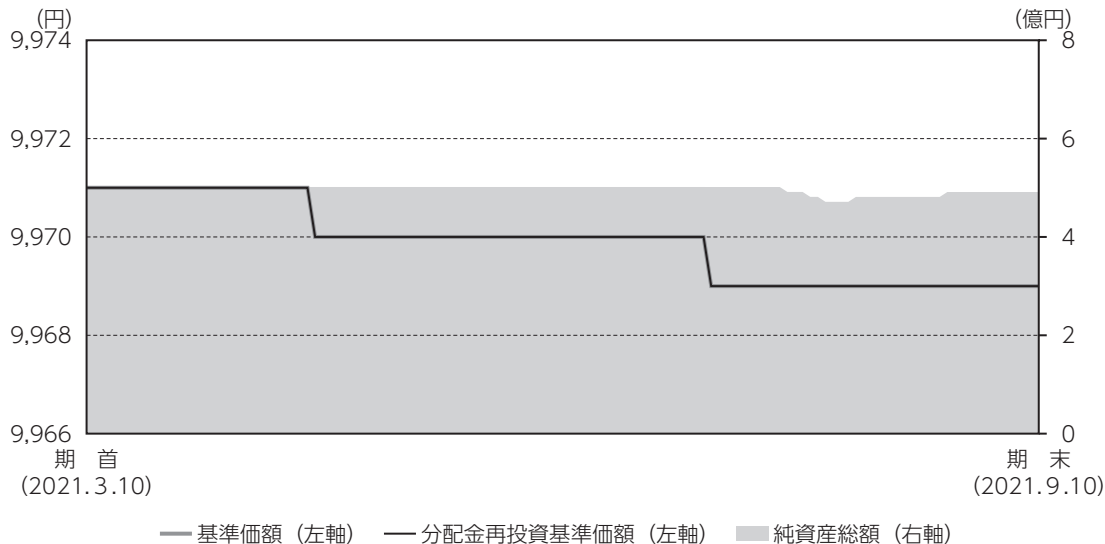
(注4) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。





## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,971円

期末：9,969円（分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ円債セレクト マネーコース

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2021年 3月10日	円 9,971		% -		% -
3月末	9,971		0.0		-
4月末	9,970		△0.0		-
5月末	9,970		△0.0		-
6月末	9,970		△0.0		-
7月末	9,969		△0.0		-
8月末	9,969		△0.0		-
(期末) 2021年 9月10日	9,969		△0.0		-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2021.3.11~2021.9.10)

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月11日 ～2021年9月10日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.3.11~2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,970円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

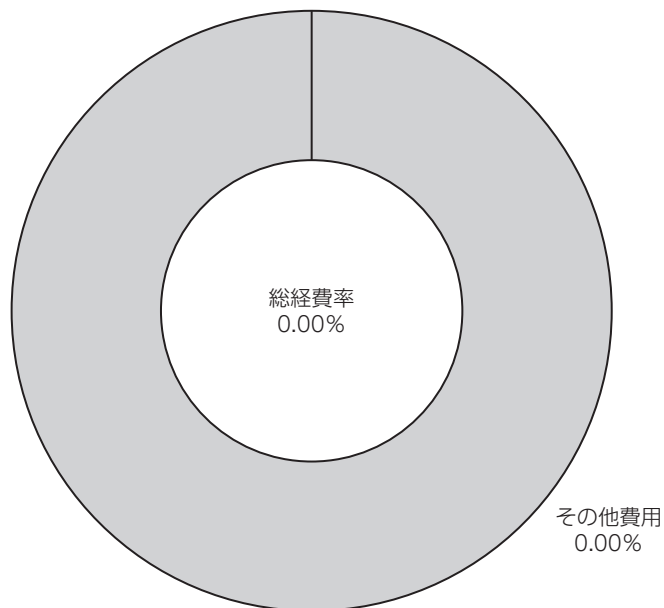
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	19,931	19,899	30,023	29,974

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	499,835	489,744	488,960

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	488,960	99.5
コール・ローン等、その他	2,458	0.5
投資信託財産総額	491,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	491,419,030円
コール・ローン等	2,458,393
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	488,960,637
(B) 負債	1,472
未払信託報酬	184
その他未払費用	1,288
(C) 純資産総額(A - B)	491,417,558
元本	492,937,437
次期繰越損益金	△ 1,519,879
(D) 受益権総口数	492,937,437口
1万口当り基準価額(C / D)	9,969円

\*期首における元本額は503,093,503円、当作成期間中における追加設定元本額は20,062,192円、同解約元本額は30,218,258円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,969円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,519,879円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 554円
受取利息	42
支払利息	△ 596
(B) 有価証券売買損益	△ 93,362
売買益	5,883
売買損	△ 99,245
(C) 信託報酬等	△ 1,480
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 95,396
(E) 前期繰越損益金	△ 769,820
(F) 追加信託差損益金	△ 654,663
(配当等相当額)	(△ 35,268)
(売買損益相当額)	(△ 619,395)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,519,879
次期繰越損益金(G)	△ 1,519,879
追加信託差損益金	△ 654,663
(配当等相当額)	(△ 35,268)
(売買損益相当額)	(△ 619,395)
分配準備積立金	4,104
繰越損益金	△ 869,320

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	4,104
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,104
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,104
(h) 受益権総口数	492,937,437口



**<補足情報>**

当ファンド（ダイワ円債セレクト マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2020年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年9月10日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

**■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄**

2021年3月11日～2021年9月10日における主要な売買銘柄はありません。

**■組入資産明細表**

2021年9月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2020年12月9日）

（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

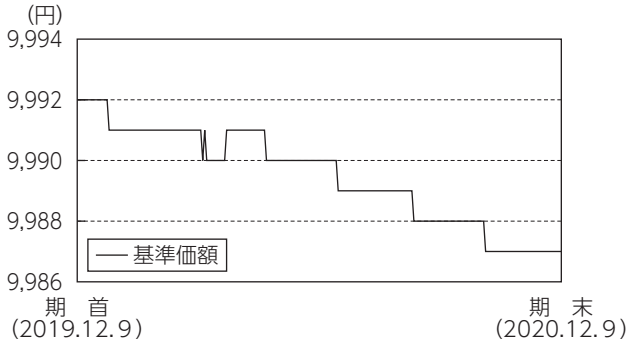
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2019年12月9日	円	%	%
	9,992	-	-
12月末	9,992	0.0	-
2020年1月1日	9,991	△0.0	-
2月末	9,991	△0.0	-
3月末	9,990	△0.0	-
4月末	9,991	△0.0	-
5月末	9,990	△0.0	-
6月末	9,989	△0.0	-
7月末	9,989	△0.0	-
8月末	9,988	△0.0	-
9月末	9,988	△0.0	-
10月末	9,987	△0.1	-
11月末	9,987	△0.1	-
(期末)2020年12月9日	9,987	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,992円 期末：9,987円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 562,983	% 100.0
投資信託財産総額	562,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	562,983,783円
コール・ローン等	562,983,783
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	562,983,783
元本	563,730,093
次期繰越損益金	△ 746,310
(D) 受益権総口数	563,730,093口
1万口当り基準価額(C/D)	9,987円

\*期首における元本額は7,329,994,437円、当作成期間中における追加設定元本額は128,103,486円、同解約元本額は6,894,367,830円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワトロプレミアム(毎月分配型)219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワトロプレミアム(年2回決算型)24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)10,288,683円、ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハインカムー α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハインカムー α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ15,828,234円、ダイワ円債セレクト・マネーコース490,006,140円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)2,996,106円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型)1,984円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,987円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は746,310円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△1,615,475円
受取利息	7,741
支払利息	△1,623,216
(B) その他費用	△ 23,537
(C) 当期損益金(A + B)	△1,639,012
(D) 前期繰越損益金	△5,937,566
(E) 解約差損益金	6,947,603
(F) 追加信託差損益金	△ 117,335
(G) 合計(C + D + E + F)	△ 746,310
次期繰越損益金(G)	△ 746,310

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。